



顕著に進む半導体需要の回復

2021年1月27日

半導体の需要が急回復

世界的に半導体の需給がひっ迫しており、特に車載用の半導体不足が話題になっている。自動車販売は、新型コロナウイルス問題で昨年春に落ち込んだが、繰越需要に加えて人との接触を避ける移動手段としての需要も生まれ、大方の想定以上のペースで回復してきたと言える【図表1】。

マクロ統計を見ても、半導体販売額の先行指標である台湾の電子部品輸出受注が直近で前年同月比58%増（3カ月移動平均で同37%増）となるなど、半導体需要の強さがうかがえる【図表2】。

長期的にも成長は続く

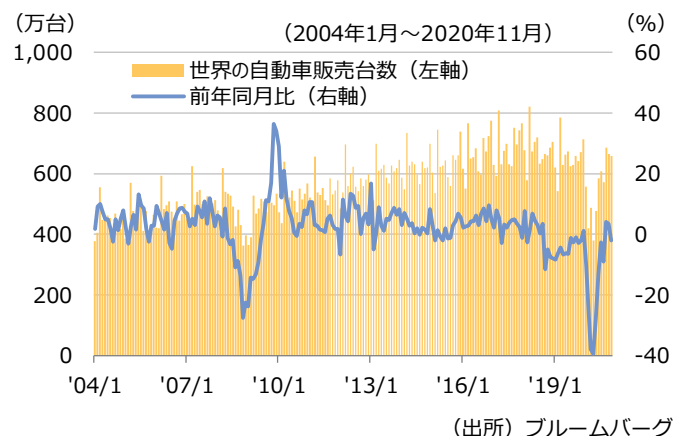
昨年は新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために在宅勤務やオンライン授業が広がり、パソコンやデータセンター向けの半導体需要が拡大、また5Gスマホの発売も需要を下支えした。新型コロナウイルス問題に係る不確実性は依然として高いものの、データセンターや5Gスマホ向けの需要は引き続き好調が期待される。短期的には、供給不足が半導体販売の回復を抑制することも考えられるが、それは「機会損失」ではなく、大部分は「出荷の先送り」になるだろう。また、あまりの品薄状態ゆえに値上げの実現性が高まっていることは、販売額を押し上げ、更に設備投資への動機を高めることにつながると想定できる。

昨年12月時点で、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は2021年の世界の半導体製造装置販売額を719億米ドル（前年比4%増）、世界半導体市場統計（WSTS）は2021年の世界の半導体販売額を4,694億米ドル（前年比8%増）と予測していた【図表3】。だが、直近の状況を勘案すれば、これらの予測から上振れる可能性は相応に高まっていると言えそうだ。

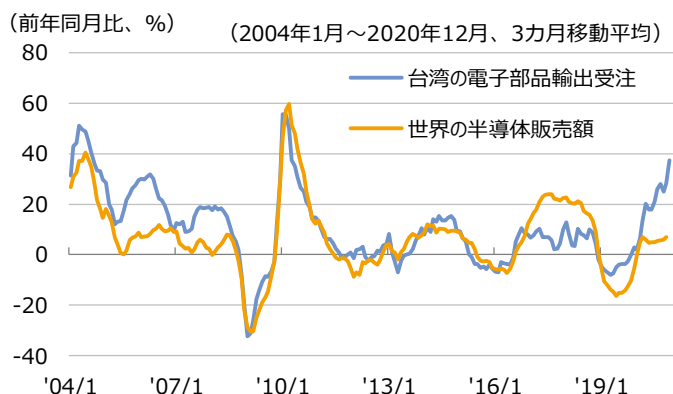
より長期的には、EV（電気自動車）の普及も半導体需要を押し上げる。EVはガソリン車に比べて2倍以上の半導体を使うとも言われており、脱炭素社会に向けた世界的な取り組みは、半導体需要を一段と拡大させる可能性を秘めている。

（調査部 岩手幸久）

図表1 世界の自動車販売台数



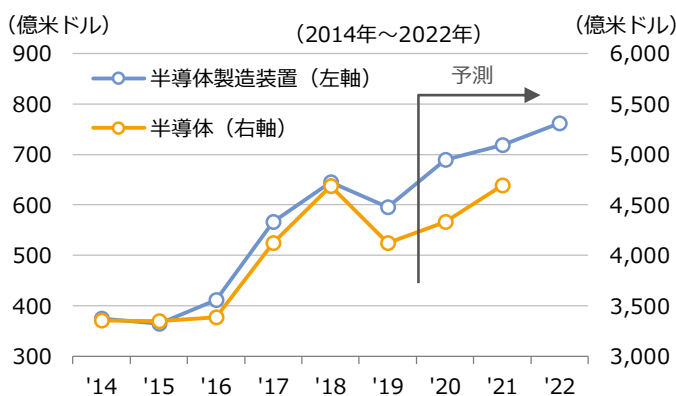
図表2 台湾の電子部品輸出受注と世界の半導体販売額



※世界の半導体販売額は2020年11月まで

(出所) 台湾經濟部、リフィニティブより大和アセット作成

図表3 世界の半導体製造装置と半導体の販売額



※半導体製造装置の2020年～2022年はSEMIによる予測

※半導体の2020年、2021年はWSTSによる予測

(出所) SEMI、WSTSより大和アセット作成

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。